



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,205	△34.6	416	△62.5	415	△62.6	306	△65.0
2019年12月期	6,427	0.1	1,111	△9.0	1,111	△8.3	874	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	32.16	—	8.1	6.7	9.9
2019年12月期	91.80	—	25.3	18.6	17.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,051	3,783	62.5	397.25
2019年12月期	6,366	3,753	59.0	394.10

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,783百万円 2019年12月期 3,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	295	△97	△361	54
2019年12月期	745	△762	△0	217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	276	31.6	8.0
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	31.1	2.5
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		30.3	

(注) 2020年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、直近に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月10日)公表いたしました「2020年12月期通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,503	110.7	794	—	795	—	598	—	62.82
通期	7,595	80.6	2,058	394.5	2,060	396.2	1,509	392.6	158.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	9,525,600 株	2019年12月期	9,525,600 株
2020年12月期	1,018 株	2019年12月期	1,018 株
2020年12月期	9,524,582 株	2019年12月期	9,524,599 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年1月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により国民や企業の活動は大幅に制限され、個人消費や企業業績に深刻な影響が生じました。緊急事態宣言の解除後は、社会経済活動の段階的な再開に伴い回復傾向にありましたが、冬季に向かうに従い新規感染者数は再び増加を始めるなど、新型コロナウイルス感染症は終息時期の見通しが立たず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、インフルエンザウイルスのみならず既存の感染症全般にわたり検査需要が減少するという影響を受けました。当事業年度において、新型コロナウイルス感染症が急速に感染拡大するなか、政府・自治体によるテレワーク推進要請、小中高校の休校要請及び不要不急の外出自粛要請などの感染拡大防止策が講じられ、4月には緊急事態宣言が発出されました。これらの施策に伴いマスク着用や手指消毒などの感染予防の意識が高まるとともに自粛ムードが広がりました。さらに、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため医療機関への受診控えが増加し、外来患者数が減少したことから、感染症全般の検査需要も減少することとなりました。緊急事態宣言の解除後は、外来患者数は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症は冬季に向かうに従い再拡大を始め、検査薬の需要回復の見通しは読みにくい状況となっております。

このようななか、当社は新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充に寄与し感染拡大防止に貢献すべく、2020年3月に「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」（PCR法）を用いた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の遺伝子POCT検査キットの開発に着手し、同年8月19日より公的医療保険適用の対象となる「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」（研究用試薬）の発売を開始しました。その後、需要の増加が見込まれる本試薬の安定供給を図るため、段階的に増産体制の整備（月産10万テスト以上）を行いました。

このような環境下におきまして、当事業年度の売上高は、42億5百万円（前期比34.6%減）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

市場分野の名称	2020年12月期			2019年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	3,794	90.2	△36.6	5,988	93.2
OTC・その他分野	411	9.8	△6.3	438	6.8
合計	4,205	100.0	△34.6	6,427	100.0

病院・開業医分野におきましては、2019/2020シーズンのインフルエンザの流行は、年明け後も例年のような大きなピークがないまま終息し、2020/2021シーズンも流行の兆候がないまま第4四半期を終えました。この主な要因として、マスク着用や手指消毒などの新型コロナウイルスの感染予防に対する国民の意識の高まりや3密回避などの行動変容が、インフルエンザの感染防止にも奏功したといわれております。これらの影響により、2020年のインフルエンザの患者数は異例の低水準にとどまり、この結果、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、7億50百万円（前期比76.5%減）と大幅な減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましても、医療機関の外来患者の減少に伴い感染症全般の検査需要が減少しました。主に小児の呼吸器感染症を検査項目としたRSV/ヒトメタニューモウイルス、アデノウイルス及びA群β溶連菌検査薬等が大幅に減少し、その結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、17億73百万円（前期比36.5%減）となりました。

一方、2020年8月中旬より発売開始した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」は、当事業年度の売上高に寄与する期間が4ヶ月余りと短かったものの、約16万テストを出荷し、売上高は12億70百万円になりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、インフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の減収分の一部を「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」により補うことができましたが、37億94百万円（前期比36.6%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費者の購買活動停滞の影響も加わり、OTC・その他分野全体の売上高は、4億11百万円（前期比6.3%減）となりました。

利益面につきましては、遺伝子POCTをはじめとした新製品に係る研究開発費が増加した一方、売上高の減少に伴い販売促進費が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業活動等の抑制により各経費も減少しました。しかし、インフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の大幅な減収やたな卸資産評価損の計上により、営業利益は4億16百万円（前期比62.5%減）、経常利益は4億15百万円（前期比62.6%減）、当期純利益は3億6百万円（前期比65.0%減）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、過去7年ほどにわたり、当社の売上高（通期）の約50%を維持しながら、その他の感染症検査項目とともに売上を伸ばしてきた主力製品であります。インフルエンザの流行時期は冬季であることから、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に売上高及び営業利益が集中するといった季節変動やその年の業績が流行の開始時期や大きさに影響を受けやすいという傾向があります。当社は、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減し、季節変動の平準化や業績の安定化を図るため、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、さらに遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいりました。

当事業年度（第44期）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存の感染症全般の検査需要が減少しており、2020年8月中旬より「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」の発売を開始し売上高の一部を補ったものの、売上高全体は減少しております。特にインフルエンザの流行規模は、著しく低い水準となりました。これにより、インフルエンザ検査薬の売上高は直近2事業年度と比べて大幅に減少し、売上高全体に占める割合も低下した状況で推移しました。

当事業年度第44期(2020年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。なお、上記の状況に鑑み、売上高の内訳として「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」（新型コロナウイルス検出試薬）を追加しております。

第44期（2020年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	1,714	4,205
内 インフルエンザ検査薬	420	165	30	134	750
内 新型コロナウイルス検出試薬	—	—	249	1,020	1,270
売上高の四半期百分率	25.0%	14.5%	19.7%	40.8%	100%
営業利益又は営業損失(△)	△1	△127	△109	655	416

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第43期（2019年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内 インフルエンザ検査薬	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

第42期（2018年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内 インフルエンザ検査薬	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

(注) インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサーFlu A,B」、「クイックチェイサーAuto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し、60億51百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億13百万円があったものの、電子記録債権の減少2億34百万円、売掛金の減少2億11百万円及び現金及び預金の減少1億62百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ3億44百万円減少し、22億68百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加80百万円があったものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少1億64百万円、未払法人税等の減少1億32百万円及び未払費用の減少75百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ29百万円増加し、37億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加30百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億62百万円減少し、54百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、2億95百万円（前期は7億45百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億13百万円及び法人税等の支払2億19百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の増加4億46百万円、税引前当期純利益4億15百万円及び減価償却費1億92百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により減少した資金は、97百万円（前期は7億62百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得95百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により減少した資金は、3億61百万円（前期は0百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増80百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、配当金の支払2億76百万円及び長期借入金の返済1億64百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率（％）	46.9	55.7	56.5	59.0	62.5
時価ベースの自己資本比率（％）	135.1	436.2	308.8	420.4	202.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.5	0.2	0.6	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	56.2	508.7	402.5	509.5	143.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い深刻な影響を受けた社会経済活動は、中期的にはワクチンや治療薬の開発・普及とともに回復に向かうことが期待されますが、足元では感染症が再拡大するなかで感染拡大防止と社会経済活動の両立の試行錯誤が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社は、新型コロナウイルス感染症が蔓延するなか、簡便操作、迅速判定、コンパクトかつ低コストが特長である「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」(PCR法)の更なる普及に向け尽力していくとともに、2020年8月に発売開始した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」の安定供給を維持することにより、新型コロナウイルスの検査体制の拡充に寄与し、感染拡大防止に貢献してまいります。また、本装置を用いる新たな遺伝子POCT検査項目の開発・製品化にも注力し、ラインナップの拡充に努めてまいります。

今後につきましても、「もっと人のために」という当社の経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの優れた製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返し、終息時期が見通せない状況においては、既存の感染症全般の検査需要は引き続き影響を受けるものと考えられます。当社の事業内容に照らし、このような状況において業績予想の合理的な算定は困難ではありますが、2021年12月期中は影響が続くという想定のもと、以下の前提条件をもって次期の業績予想の見積もりを行い公表することといたします。

インフルエンザ検査薬につきましては、現時点の2020/2021シーズンの流行状況を踏まえ、また次シーズン(2021/2022)も引き続き影響を受ける可能性を考慮し、売上高は約6億円(前期2020年と同等、2019年の20%程度)を予想しております。その他の感染症項目の検査薬につきましても、検査需要の回復のスピードは引き続き緩やかと想定し、売上高は前期2020年と同等、2019年の60%程度と見込んでおります。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2020年12月末時点での累計販売台数は約1,000台であり、電子部品の需給ひっ迫の影響を受け一時的に出荷が滞っておりましたが、2021年初めより順次出荷を再開しております。本装置の普及に伴い「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」は需要の増加を予想しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向、政府・自治体等による感染拡大防止対策、あるいは医療・検査体制の変化などの外的要因によって、本試薬の需要が大きく左右される可能性があります。これらの変動リスクも考慮したうえで、売上高の予想は約34億円(約45万テスト相当)としております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は75億95百万円(前期比80.6%増)、営業利益は20億58百万円(前期比394.5%増)、経常利益は20億60百万円(前期比396.2%増)、当期純利益は15億9百万円(前期比392.6%増)を予想しております。

なお、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であり、また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の期末配当を予定しております。(本日、2021年2月10日に公表いたしました「2020年12月期通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

次期の配当予想につきましては、同方針に基づき1株当たり48円を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,242	54,312
電子記録債権	392,005	157,549
売掛金	2,097,564	1,885,801
商品及び製品	521,130	817,894
仕掛品	326,831	244,185
原材料	293,952	393,040
前渡金	—	15,867
前払費用	93	73
その他	5,295	78,251
貸倒引当金	△1,145	△884
流動資産合計	3,852,972	3,646,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,012,129	965,547
構築物（純額）	73,223	66,326
機械及び装置（純額）	226,276	223,700
工具、器具及び備品（純額）	153,752	110,768
土地	749,151	749,151
建設仮勘定	—	12,210
有形固定資産合計	2,214,532	2,127,705
無形固定資産		
ソフトウェア	9,893	8,356
電話加入権	4,059	4,059
無形固定資産合計	13,952	12,415
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	7,813
関係会社株式	0	0
長期前払費用	4,311	3,335
繰延税金資産	265,118	247,278
その他	7,587	7,118
投資その他の資産合計	285,068	265,545
固定資産合計	2,513,553	2,405,666
資産合計	6,366,526	6,051,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	134,711	85,227
買掛金	239,513	214,590
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	164,992	139,992
未払金	199,799	213,115
未払費用	169,815	94,152
未払法人税等	237,975	105,911
未払消費税等	86,699	104,118
前受金	—	628
預り金	36,742	34,258
賞与引当金	29,963	29,791
返品調整引当金	2,139	4,289
その他	41,121	17,998
流動負債合計	1,343,473	1,124,071
固定負債		
長期借入金	513,344	373,352
退職給付引当金	261,623	252,189
役員退職慰労引当金	494,419	518,509
固定負債合計	1,269,387	1,144,050
負債合計	2,612,860	2,268,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	2,794,530	2,824,664
利益剰余金合計	3,015,683	3,045,817
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	3,753,231	3,783,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	269
評価・換算差額等合計	434	269
純資産合計	3,753,666	3,783,635
負債純資産合計	6,366,526	6,051,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,427,602	4,205,453
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	598,135	521,130
当期製品製造原価	1,880,039	1,631,113
当期商品仕入高	265,522	149,577
他勘定受入高	262	44,132
合計	2,743,960	2,345,953
他勘定振替高	204,229	158,470
商品及び製品期末たな卸高	521,130	817,894
たな卸資産廃棄損	69,000	36,681
たな卸資産評価損	—	38,246
商品及び製品売上原価	2,087,600	1,444,516
売上総利益	4,340,001	2,760,937
返品調整引当金繰入額	692	2,150
差引売上総利益	4,339,308	2,758,786
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,053,917	384,573
支払手数料	206,600	197,378
役員報酬	90,780	92,520
給料手当及び賞与	579,621	538,322
賞与引当金繰入額	17,505	16,676
役員退職慰労引当金繰入額	39,475	18,370
退職給付費用	24,606	18,412
福利厚生費	103,129	97,223
旅費及び交通費	103,473	49,528
貸倒引当金繰入額	50	△260
減価償却費	57,183	58,682
研究開発費	461,923	509,460
その他	489,964	361,678
販売費及び一般管理費合計	3,228,231	2,342,564
営業利益	1,111,077	416,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	29
受取手数料	233	211
生命保険配当金	582	434
その他	1,317	620
営業外収益合計	2,159	1,296
営業外費用		
支払利息	1,887	2,085
為替差損	223	260
営業外費用合計	2,110	2,346
経常利益	1,111,126	415,172
特別利益		
補助金収入	59,658	—
特別利益合計	59,658	—
税引前当期純利益	1,170,784	415,172
法人税、住民税及び事業税	307,762	90,913
法人税等調整額	△11,322	17,913
法人税等合計	296,439	108,826
当期純利益	874,344	306,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,196,399	2,417,552	△1,466	3,155,182	
当期変動額										
剰余金の配当						△276,213	△276,213		△276,213	
当期純利益						874,344	874,344		874,344	
自己株式の取得								△81	△81	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	598,131	598,131	△81	598,049	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,794,530	3,015,683	△1,548	3,753,231	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489	489	3,155,671
当期変動額			
剰余金の配当			△276,213
当期純利益			874,344
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	△55	597,994
当期末残高	434	434	3,753,666

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,794,530	3,015,683	△1,548	3,753,231
当期変動額									
剰余金の配当						△276,212	△276,212		△276,212
当期純利益						306,346	306,346		306,346
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,133	30,133	—	30,133
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,824,664	3,045,817	△1,548	3,783,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434	434	3,753,666
当期変動額			
剰余金の配当			△276,212
当期純利益			306,346
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△164	△164	△164
当期変動額合計	△164	△164	29,969
当期末残高	269	269	3,783,635

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,170,784	415,172
減価償却費	165,961	192,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△172
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	692	2,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,579	△9,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45,652	24,090
受取利息及び受取配当金	△26	△29
支払利息	1,887	2,085
補助金収入	△59,658	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,989	446,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,212	△313,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△194,151	△74,719
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,991	△75,672
その他	89,068	△91,676
小計	979,180	517,163
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△1,462	△2,056
補助金の受取額	59,658	—
法人税等の支払額	△292,401	△219,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,001	295,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759,022	△95,699
無形固定資産の取得による支出	△2,915	△1,358
その他	△346	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,284	△97,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	80,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△124,574	△164,992
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△276,159	△276,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△361,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,080	△162,930
現金及び現金同等物の期首残高	235,323	217,242
現金及び現金同等物の期末残高	217,242	54,312

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う政府・自治体による感染拡大防止策(緊急事態宣言等)の影響により、感染予防の意識の高まりや自粛ムードが広がるなか、医療機関への受診控えが促されたことから、外来患者数が減少しております。これにより、既存の感染症全般の検査需要が大幅に減少しており、2020年8月中旬より新型コロナウイルス検出試薬の発売を開始し売上高の一部を補ったものの、例年に比べ、売上高及び営業利益が大幅に減少しております。

今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、中期的にはワクチンや治療薬の開発・普及とともに終息に向かうことが期待される一方で、翌事業年度においては、足元で感染が再拡大している状況に鑑みても、引き続き同程度の影響が続くものと予想されます。既存の感染症全般の検査需要については、2020年と同様の水準から2～3年をかけ徐々に回復し、新型コロナウイルス感染症の検査需要については、現状の高い水準から終息に向かい同期間で徐々に抑えられていくものと想定しております。上記の仮定のもと、会計上の見積りを行っており、このような仮定においても、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	993,810
東邦薬品株式会社	959,927
富士フィルム株式会社	809,843

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	726,089
東邦薬品株式会社	498,995

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	394.10円	397.25円
1株当たり当期純利益	91.80円	32.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益(千円)	874,344	306,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,344	306,346
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,599	9,524,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。